

貸借対照表

きらやかカード株式会社

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	1,832,150	流 動 負 債	859,323
現金及び預金	82,633	短期借入金	166,000
会員未収金	1,435,121	未払金	648,783
会員貸付金	326,152	未払費用	35,190
会員請求金	53,413	未払法人税等	3,715
貯蔵品	8,010	未払消費税	2,025
未収入金	125,809	預り金	486
前払費用	229	仮受金	3,100
求償金	307,518	その他	24
未収収益	46,618	固定負債	185,773
その他	932	退職給付引当金	34,743
貸倒引当金	△ 554,285	前受保証料	151,030
		負 債 合 計	1,045,096
固 定 資 産	93,579	株 主 資 本	880,632
有形固定資産	(5,006)	【資本金】	30,000
建物	0	【資本剰余金】	376,669
その他	5,006	その他資本剰余金	376,669
無形固定資産	(6,789)	【利益剰余金】	473,963
ソフトウェア	4,920	利益準備金	8,900
その他	1,870	(その他利益剰余金)	(465,063)
投資その他の資産	(81,783)	別途積立金	300,000
投資有価証券	5,685	繰越利益剰余金	165,063
長期前払費用	905		
繰延税金資産	70,826	純資産合計	880,632
その他	4,368		
資 産 合 計	1,925,728	負債・純資産合計	1,925,728

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

時価のないもの 移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 法人税法の規定による定額法

無形固定資産 法人税法の規定による定額法

(3) 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個々の債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額により計上しております。

債務保証個別貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産査定並びに償却・引当規程により計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

① リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

② 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税額等については、発生事業年度の期間費用として処理しております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前期末 株式数	増 加 株式数	減 少 株式数	当期末 株式数
普通株式	1,200	—	—	1,200

(2) 当事業年度中に実施した剰余金の配当に関する事項

(単位:円)

決 議	株 式 の種類	配当金 の総額	1株当 り配当額	基準日	効 力 発生日
令和2年 6月23日 定時株主総会	普 通 株 式	30,000,000	25,000	令和2年 3月31日	令和2年 6月24日

(3) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
次のとおり、付議いたします。

(単位:円)

決議予定	株式 の種類	配当の 原 資	配当金 の総額	1株当 たり配当額	基準日	効 力 発生日
令和3年 6月23日 定時株主総会	普 通 株 式	利 益 剰余金	30,000,000	25,000	令和3年 3月31日	令和3年 6月24日

3. その他の注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 23,537,219 円
(2) 保証債務残高 35,564,795,332 円